



基金と剰余金の合計9億円が活用できる

大谷市議は6月議会で、国保税率の引下げや高校生までの均等割の負担軽減を求めました。部長は「国保財政の見通しや県内統一保険税になった場合の負担増対策」を理由に引き下げず「税率を据え置いた」と述べました。

2022年度の国保特別会計決算見込みの収支は、県への返還金を引くと3億6千万円となります。別に国保準備基金は6億円あり、合計すると9億円で財政に余裕があります。これは近年継続しています。

均等割の軽減は高校生まで拡充を

市は国保税の均等割を、現在中学生までは半額にして負担を軽減しています。

大谷市議は「基金や剰余金を活用して税率を引下げてはどうか」と質問。部長は、高齢化や加入者の減少、1人当たりの医療費の上昇などを理由

大谷市議は、国の財政支援もあるため、これを「高校生までを対象にしてはどうか」と質問。

部長は「高校生まで拡大す



高い国保税の軽減を求める

「核の威嚇」や「核抑止力」を批判し

世界の反核平和の流れは前進

原水爆禁止日田地区協議会は、県内の平和行進と連携し、日田、玖珠地区の



30日、平和行進の参加者

首長や議長に世界大会の協賛のペナント等の協力をお願いしました。30日は、市内を車6台による宣伝活動を実施。市民に「核兵器禁止条約を被爆国の日本政府が批准することを求める声を広げよう」と訴えました。

ロシアは核の威嚇を公言し、アメリカなどは核抑止力への依存を変えていません。北朝鮮のミサイル実験、中国の核弾頭の増加のなど核軍縮交渉の前途は予断を許しません。しかし、反核平和の世界の流れは止まり

ません。核禁止条約に68カ国が参加し、署名は92カ国へと毎年増加しています。今年も11月に条約締約国の会議が国連本部で開催されます。今年の広島・長崎の世界大会には、海外の反核団体代表のほか、国連の中満泉軍縮担当上級代表、オーストラリアの外務省代表、メキシコ駐日大使、非同盟運動をけん引きするマレーシアの政府代表も参加します。世界大会は岸田政権の大軍拡に反対し、反核平和運動の総結集を目指します。

核兵器廃絶を市民に訴え